

地域シンクタンク・モニター調査結果から

回復を強める地域の経済・雇用

— 正社員にも求人増の動き —

全国九つの研究機関から四半期ごと
に回答をいただいている地域シンク
タンク・モニター調査では、二〇〇六年
一月～三月期と、四月～六月期の地域
経済及び雇用情勢の「実績」と「見通
し」を聞いた。

その結果、来期（四月～六月期）の
地域経済を「やや好転」と明るい見通
しを示したのは常陽地域研究センター
と北國総合研究所と四国経済連合会の
三つのモニター。残り六つのモニター
は現状維持の「横ばい」。先行きの厳
しさを示す「悪化」「やや悪化」の回
答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向
と同様の形式でできた。来期（四月～
六月期）の雇用動向を「やや好転」と
明るい見通しを示したのは、常陽地域
研究センターと北國総合研究所と関西
社会経済研究所の三つのモニター。残
り六つのモニター（北海道・青森・中
部・中国・四国・九州）はすべて「横
ばい」。経済情勢と同様に、「悪化」
「やや悪化」の悲観的な先行きを示す
回答はゼロだった。

今回の調査で、地域間で若干の「温
度差」がみられるものの、全国的に回
復基調が浸透し、景気の底堅さを裏付
ける結果が得られた。半面、マイナ
ス要因として、原油や原材料価格の高騰

を指摘する声が多く、来期の企業収益
の圧迫要因として懸念を示す回答が目
立った。

雇用情勢については、企業の高水準
の生産活動を背景に、ほとんどのモニ
ターが雇用統計の改善を指摘。「二〇
〇七年問題」に伴う人材確保の面から、
企業の採用活動は「これまで以上に
活発化している模様で、これまで動き
の鈍かった「正社員」にも求人増の動
きが出始めた」とする報告もあがった。

北海道にも景気回復の波

本州発の景気回復の動きは、これま
でなかなか「北の大地」には到達しな
かった。しかし、ここに来てようやく
回復の波がたどり着いたことをうかが
わせるレポートが寄せられた。

北海道二十世紀総合研究所は、一
月～三月期の道内の経済情勢を「や
好転」と評価した。

理由として、個人消費については、
「例年以上の寒さのため、防寒衣料の
販売が堅調に推移した」「貴金属など
の高額商品が好調な売れ行きを示した」
ことをあげた。また、道内企業の動き
については、「本州の景気回復に伴う
需要増が道内企業にも波及しはじめた」

ことに触れ、「懸念された原油価格上
昇による道内経済の失速も、個人消費
の拡大と企業の売上増で乗り越えるこ
とができた」と指摘する。

四月～六月期については、プラス要
因として、「サッカーW杯を控えデジ
タル家電の売れ行きが引き続き好調」
「外国人観光客の増加に伴い飲食・宿
泊などのサービス業が活況を呈してい
る」ことをあげる一方、マイナスイ
ンパクトとして、「耐震強度偽造事件の影響で
札幌市内のマンション販売が大幅に落
ち込んでいる」「ガソリン価格の高騰
で運送業を取り巻く環境が厳しさを増
している」ことを例示。「業種ごとに
景況感にバラツキが出ているものの、
全体としては好調だった前期（一月～
三月）の流れを引き継ぐ」として、現
状維持の「横ばい」を選択した。

一方、道内の雇用情勢については、
一月～三月期は「やや好転」との評価
を下した。理由として第二に、「高卒・
大卒の内定率が上昇している」ことを
あげる。第二に、「これまで求人増の
中身は、パートや派遣などの非正規が
中心だった。ここに来て、正社員にも
求人増の動きが出始め、正規・非正規
ともに好調を維持している」ことも指
摘。とはいえ、道内全体が「明るい話
題」に包まれているわけではない。「苦

四月～六月期については、製造業や
小売業は「引き続き好調」としながら
も、基幹産業である建設業については、
「公共事業の低迷により取り巻く環境
が依然として厳しい」ことを強調。そ
のうえで、「多様な業種が存在する札
幌都市圏では、雇用が改善に向かって
いるものの、それ以外の地域では回復
の足取りが重い」として、道内全体と
しては現状維持の「横ばい」との見方
を示した。



札幌の大通り公園

茨城 設備投資 マインド 過去一〇年で最高

常陽地域研究センターは、一月～三
月の地域経済を「横ばい」と評価した。

判断根拠として、①同センターが四月に実施した「茨城県内主要企業経営動向調査」(以下、企業調査)で、一月～三月期の自社業況判断D-Iが製造業で一・三・四%(前期一・三・七%)と横ばいとなる一方、非製造業ではマイナス一・三・六%(同マイナス八・五%)とやや悪化した②企業の生産活動は全体として横ばいで推移した③設備投資マインドは過去一〇年で最高水準を記録した——ことをあげた。

一方、四月～六月期の経済見通しについては、「やや好転」と判断を一段引き上げた。根拠として先の「企業調査」をあげ、「先行き(四月～六月期)の自社業況判断D-Iは、製造業で一・五・八%、非製造業でマイナス五・三%と、一月～三月期からやや好転する見込み」であることを判断の根拠とした。

雇用情勢については、実績は「横ばい」としながらも、見通しは、「やや好転」と明るい見通しを示した。実績については、「企業調査による」と一月～三月期の雇用判断D-Iは、製造業が五・二%(前期六・六%)、非製造業はマイナス二・三%(同マイナス二・八%)と横ばいで推移している」ことをポイントとしてあげた。

来期については、「企業調査の先行き(四月～六月期)の雇用判断D-Iは、製造業が一〇・五%、非製造業が三・八%と改善を見込む」ことを判断材料にあげ、併せて、同社が実施している企業ヒアリング調査では、「このところ人材確保が難しくなってきた」「との声が出始めていることから、域内企業では人材不足感がひろがっていることも判断の根拠に加えた。

中部 人手不足感が一段落へ

中部産業・労働政策研究会は、地域経済の実績(二月～三月期)と見通し(四月～六月期)を、ともに「横ばい」とした。

一月～三月期については、「企業の生産活動は、自動車やオートバイなどの輸送用機械、さらに電子・デバイス関連の電気機械を中心に、引き続き増加している」ことを判断のポイントとしてあげた。

四月～六月期については、「製造業を中心に、引き続き底堅い動きが続く」と明るい見通しを示す一方、懸念材料として、①アメリカや中国などの海外経済の動向②円高③原油・原材料価格の高騰——の三点を指摘。プラス・マイナスを総合的に勘案し、現状維持の「横ばい」とした。

雇用情勢についても、実績・見通しともに「横ばい」を選んだ。

一月～三月期については、「企業の高水準な生産活動をうけ、新規求人数が増加している」ことを判断理由にあげた。併せて、「一月～三月期は、製造業だけでなく、全産業で人手不足感が強まった」と報告。域内で労働需給が逼迫していると現状分析している。

四月～六月期は、「(地域経済の牽引役である)製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」と明るい方向性を示す半面、「前期(一月～三月期)と比べ、人手不足感が若干解消される模様」として、過熱感が一段落するとの見方を示した。



自動車の生産も引き続き堅調だ

北陸 増産に追われる機械、電子部品メーカー

北陸総合研究所は一月～三月期の地域経済を、「やや好転」と評価した。企業の生産活動については、「一般機械で繁忙が続く、建設機械や工作機械では海外の旺盛な需要を背景に、増勢基調を強めている。とくに、電子・デバイス部品については、今年一二月の番号ポータビリティ制度(持ち運び制度)の導入を控え、携帯電話向け液晶パネルの生産が高水準で推移している」と説明。また、個人消費については、「新車販売など一部で弱い動きが見られたものの、全体としては持ち直しの動きが顕在化した」ことをポイントとして指摘した。

四月～六月期については、「電機や一般機械の輸出は引き続き好調で、企業の生産活動は堅調を維持する見込み。また、設備投資についても、電子部品

や自動車関連を中心に積極的な動きが見られ、好調だった前期を上回る勢いがある」との見方を示し、来期の北陸経済は「やや好転」とした。

他方、雇用情勢(二月～三月期)については、「製造業の業績回復および二〇〇七年問題を背景に、北陸企業においては雇用に対し積極的な動きがみられる」との現状分析を示したうえで、①北陸三県(石川・富山・福井)の新規求人数が今年四月まで九カ月連続で前年同月を上回った②有効求人倍率が一倍を超える水準で推移している。なかでも正社員求人にならずながら回復の動きが見られた③所得に下げ止まりの動きが見られた——ことを理由に、「やや好転」と判断した。

四月～六月期については、「北陸地区では(製造業を中心とした)企業業績の回復と設備投資の増強に伴い、人手不足感が強まっている」としたうえで、「優秀な労働力を早めに確保しようとする動きは例年以上に活発化する見込み。採用活動を早めた企業が多い」と指摘。併せて、「増産に追われる機械や電子部品メーカーでは、中途採用枠を拡大する動きも見られ、こうした人材確保の積極的な動きは今後も続く」との見通しを示し、来期も「やや好転」とした。

関西 雇用情勢も「やや好転」へ

関西社会経済研究所は、一月～三月期の地域経済を「やや好転」とした理由として、①生産は緩やかに上昇し在庫環境が改善(一月～三月期生産一



百貨店の販売も上向きだ

〇〇・六、在庫九一・一）②企業の設備投資が増加（〇六年度設備投資計画は前年比二・一％増）③輸出も好調に推移（三月輸出は前年同月比一七・七％増で四ヵ月連続前年を上回る）④消費も緩やかに増加（一月～三月の百貨店販売額、家電販売額、乗用車登録台数はいずれも前年を上回る）——をあげた。

四月～六月期については、「原油高や米国経済の失速、さらに株式市場の軟調など、いくつかの懸念材料がある」としながらも、①輸出が引き続き好調②関西経済の牽引役である電子・デバイスの在庫環境が好転③衣料品や家電販売などの個人消費は堅調に推移する——ことから、「関西地区の緩やかな回復基調は変わらない」として、「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢（二月～三月期）については、不安材料として、「関西地

区の一～三月期の完全失業率が、前期比〇・三ポイント上昇の五・三％と悪化した」ことを指摘。半面、明るい材料として、「一～三月期の有効求人倍率が前期より〇・〇六ポイント上昇の二・〇四倍と大幅改善した」ことをあげ、プラス・マイナス総合的に勘案し、「横ばい」との評価を下した。

四月～六月期については、前期の「横ばい」から判断を一段引き上げ、「やや好転」とした。「好調な企業業績と人口減少社会を背景とした労働力不足懸念から、来期の雇用環境は引き続き回復を続ける」との見通しを示し、「足元四月の有効求人倍率（一・〇五倍）と新規求人倍率（一・五九倍）がともに全国平均を上回る好調さを維持している」として、雇用統計の改善を重視した。

中国 好調持続の一方、地域間格差拡大も

中国地方総合研究センターは一月～三月期の地域経済の実績を「横ばい」と評価した。

根拠として、「中国地方では企業の生産が順調に伸びている」ことをあげ、地域別には「山陽地区では自動車と造船、山陰地区では電子部品メーカーの生産が高水準」である一方、「こうした企業の好調さが、域内の雇用・所得環境の改善につながるか否かで、地域間格差が始めている」と指摘。「山陽地区では、所得水準の改善を背景に、百貨店やスーパーの売上げが底堅く推移する一方、山陰では所得の回復が鈍く、消費が伸びない状況にある」と報

告した。

四月～六月期については、「好調な輸出に支えられ、一般機械、輸送用機械、電気機械はフル操業が続く」と、企業の生産活動が高水準にあることをあげる一方、「個人消費がこれまで以上に伸びる可能性はすくない」として、現状維持の「横ばい」とした。

また、雇用情勢（二月～三月期）については、「有効求人倍率の継続的な改善や就職内定率の上昇など、雇用環境の量的回復は堅調」との現状認識を示したうえで、「個人消費の回復に伴い、これまで改善の動きが鈍かった卸・小売業で採用意欲が高まり、さらに、介護関係や長距離トラック運送など一定の免許・資格が必要な職種においても人手不足感が強まっている」ことから、「やや好転」と評価した。

四月～六月期については、「（好調だった前期の流れを引き継ぎ）雇用の量的改善は続くものの、質的な改善には至っていない」として、現状維持の「横ばい」を選択。根拠として、雇用のミスマッチが依然、解消していないことをあげ、「広島市内では、正社員の求人倍率（一月〇・八七倍）がパート（同一・五六倍）の半分程度にとどまるなど、正社員希望者には依然として『就職氷河期』が続いている」とみている。

四国 経済は緩やかな改善続く

四国経済連合会は、一月～三月期の経済情勢を「やや好転」と評価した。理由として第一に、「生産活動は緩

やかに上昇し、設備投資にも積極的な動きが続いている」ことを指摘。第二に、「個人消費は盛り上がり欠けるものの、薄型テレビなどの家電製品や、衣料・観光関連に上向きの動きがみられ、底堅さが出始めている」ことをあげる。第三に、「四経連が実施する景気動向調査（〇六年三月）では、『景気が既に回復』または『回復傾向』とみる企業割合が、前回調査（〇五年二月）の五六％から六四％へ増加した」ことを指摘したうえで、「四国経済は緩やか改善が続いている」との現状認識を示した。

四月から六月期については、「四経連の景気動向調査（〇六年三月）によると、来期（四月～六月）は『変わらない』（六五％）、『良くなる』（三二％）、『悪くなる』（四％）となり、『良くなる』が前回調査と比べ一三ポイント上昇した」ことから、「やや好転」との見通しを示した。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、「当会の三月調査で、雇用調整を実施している企業割合と、新卒採用の削減・停止を実施する企業割合が、ともに前回調査とほぼ同水準であった」ことから、現状維持の「横ばい」と判断。来期（四月～六月期）については、「三月調査で、今後の雇用調整について、『継続』もしくは『新たに実施』と回答した企業割合は、前回調査と大差がない」ことから、「横ばい」との見方を示した。



高知市内のショッピング・アーケード

九州 南九州の電子デバ イス生産に底入れ感

九州経済調査協会は、一月～三月期の経済実績を「やや好転」とみている理由として、①（九経調が実施する）九州地域景気総合指数（CI）が前期比一・一ポイント上昇し過去最高を記録した②内閣府の景気ウォッチャー調査の九州地区現状判断DIが二月、三月と連続して上昇した③設備投資が自動車産業だけでなく、素材産業にも波及した——ことをあげた。

四月～六月期については、「生産・投資は堅調に推移するものの、家計部門が足を引っ張っている」として、来期の九州経済は「横ばい」との見方を示す。根拠として、「大型小売店販売額が三カ月ぶりに前年割れとなった」こと、さらに「コンビニ販売額も四カ月ぶりに前年を下回った」ことをあげ、「株価下落」もひとつの要因ではないかと分析も付け加えた。

他方、雇用の実績（二月～三月期）

については、「これまで九州の雇用情勢には、南北格差（北部―改善、南部―変わらず）が存在していた」と説明。そのうえで、ここにきて「南九州の基幹産業である電子デバイス生産にようやく底入れの動きが見えはじめた」、「宮崎県や鹿児島県の求人数の増加が目立つなど、地域で明るさが広がり始めた」ことから、「やや好転」との評価を下した。

四月～六月期の雇用については、「これまでの回復傾向は続く」と明るい見通しを示す一方、①四月の有効求人倍率が三月と同率であった②これまで一貫して高い伸びを示したパート求人（四月）の増加率が大幅縮小した③新規求人数の増加率が縮小傾向にある——ことから、現状維持の「横ばい」とした。

モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北陸経済研究所(富山)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

(調査部 遠藤彰)

大原社会問題研究所雑誌

No.573 2006.8

■講演

韓国における産別労組建設運動

林 榮一／金元 重訳

■論文

韓国の労働時間短縮過程と今後の課題

尹 辰浩／佐藤静香訳

総合デカセギ業の誕生

丹野 清人

児童相談所の組織構成の成立過程

岩永 公成

■書評と紹介

名古屋行著『ウェブ夫妻の生涯と思想』

大前 眞

山田昭次・古庄正・樋口雄一著『朝鮮人戦時労働動員』

飛田 雄一

中筋直哉著『群衆の居場所』

梅田 俊英

社会・労働関係文献月録

月例研究会 OISR.ORGの窓 [7]

所報 2006年4月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4-3-42 tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 tel.03-5228-6271